

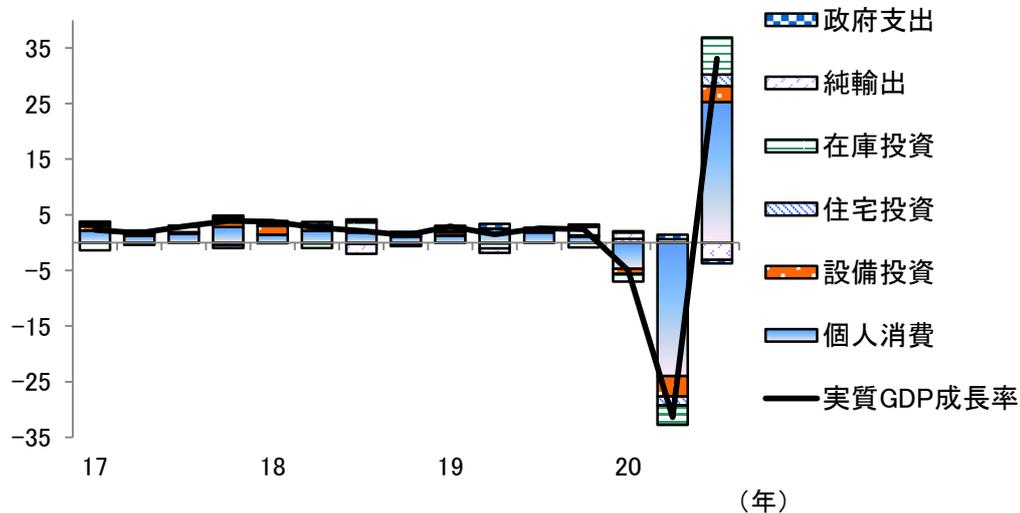
アメリカ経済グラフポケット (2020年11月号)

2020年11月9日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



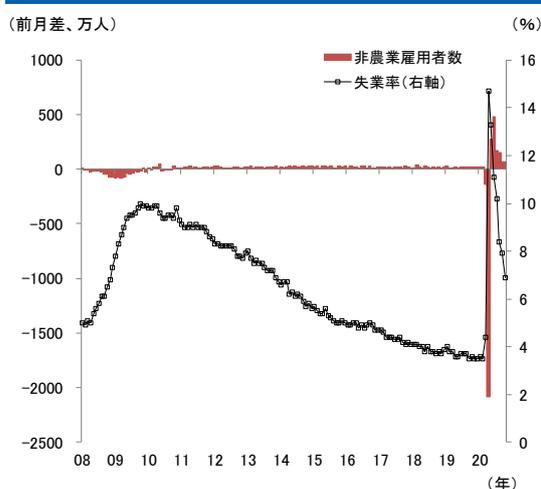
(前期比年率、%、%pt)	2018	2019				2020		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
国内総生産	1.3	2.9	1.5	2.6	2.4	-5.0	-31.4	33.1
個人消費	1.6	1.8	3.7	2.7	1.6	-6.9	-33.2	40.7
設備投資	5.0	4.2	0.0	1.9	-0.3	-6.7	-27.2	20.3
住宅投資	-5.2	-1.7	-2.1	4.6	5.8	19.0	-35.6	59.3
政府支出	-0.9	2.5	5.0	2.1	2.4	1.3	2.5	-4.5
輸出	2.8	1.8	-4.5	0.8	3.4	-9.5	-64.4	59.7
輸入	4.1	-2.1	1.7	0.5	-7.5	-15.0	-54.1	91.1
寄与度								
個人消費	1.1	1.3	2.5	1.8	1.1	-4.8	-24.0	25.3
設備投資	0.7	0.6	0.0	0.3	0.0	-0.9	-3.7	2.9
住宅投資	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.7	-1.6	2.1
在庫投資	0.2	0.2	-1.0	-0.1	-0.8	-1.3	-3.5	6.6
政府支出	-0.2	0.4	0.9	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.7
輸出	0.3	0.2	-0.5	0.1	0.4	-1.1	-9.5	4.9
輸入	-0.6	0.3	-0.3	-0.1	1.1	2.3	10.1	-8.0

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

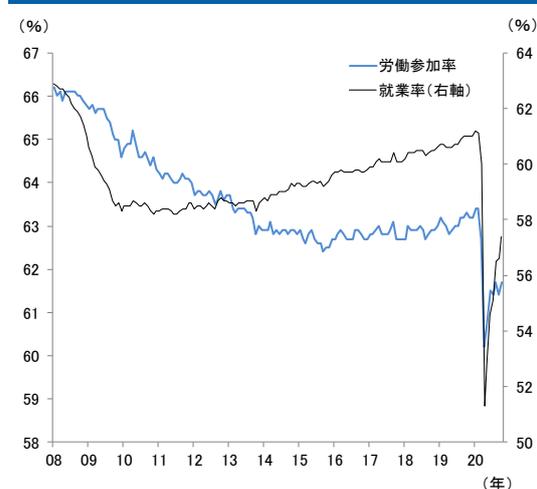
- ◆ 10月の失業率は6.9%となり、前月から1.0%pt低下した。失業率は6ヵ月連続で改善しているが、歴史的低水準であった新型コロナウイルス感染拡大前（2月）と比較すると、依然として高水準である。
- ◆ 10月の非農業部門雇用者数の前月差は63.8万人増となった。6ヵ月連続で増加したものの、伸びが鈍化している。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は201.2万人増となった。5月以降の雇用者数の増加により、8ヵ月ぶりにプラスに転じた。

非農業雇用者数と失業率



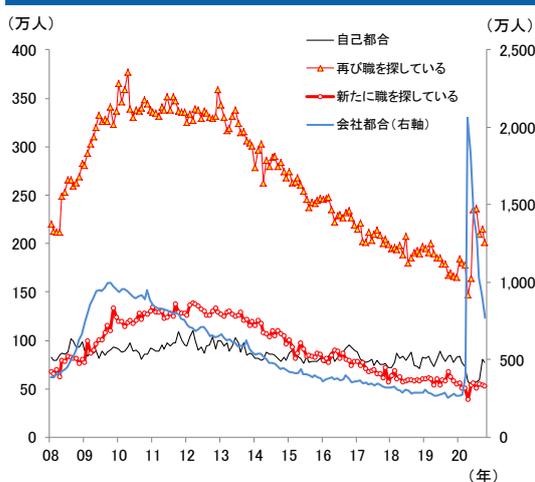
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



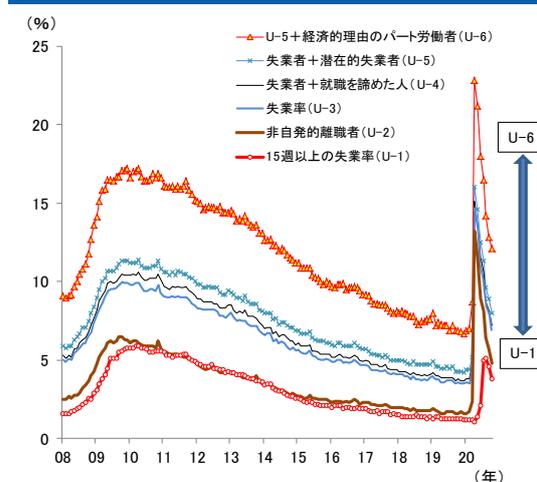
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



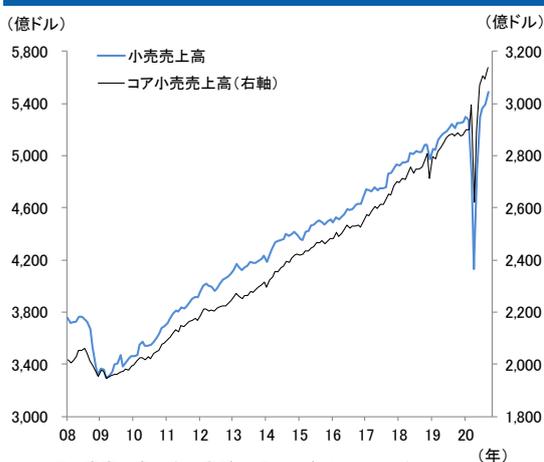
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は6.9%と雇用環境の改善は継続」(2020年11月9日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201109_021879.html

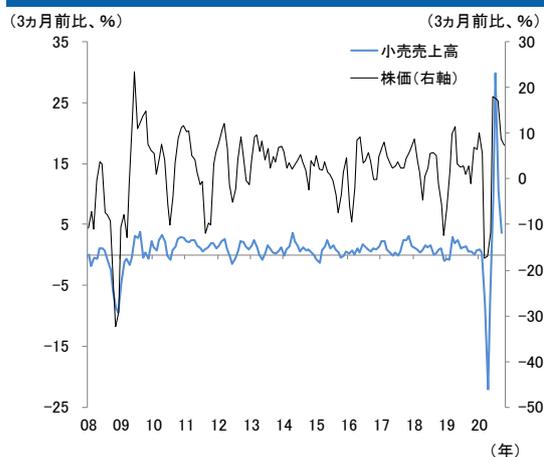
個人消費

- ◆ 9月の小売売上高は前月比1.9%増となった。衣料などの売上が好調であったことから前月から伸び率が加速し、5ヵ月連続で増加した。コア小売売上高は同1.4%増となり、増加に転じた。
- ◆ 10月の自動車販売台数は前月比0.8%減少し、年率換算で1,638万台となった。乗用車の販売は増加した一方で、ライトトラックの販売減が押し下げ要因となり、6ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ◆ 10月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の80.4から81.8に上昇した。現況指数は低下したものの、期待指数が改善し、指数全体は3月以来の高水準となった。しかし、依然として新型コロナウイルス感染拡大前（2月）の水準を大きく下回っている。

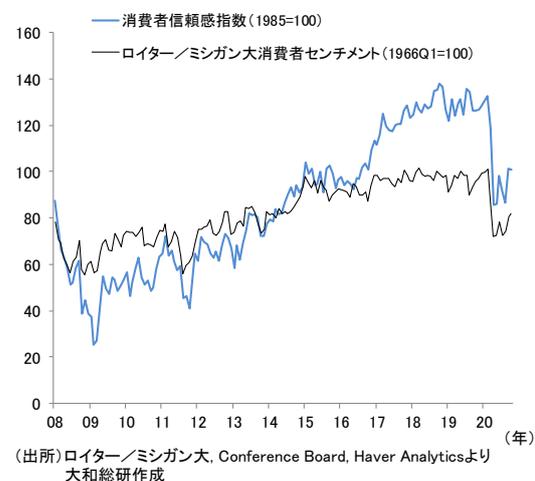
小売売上高の推移



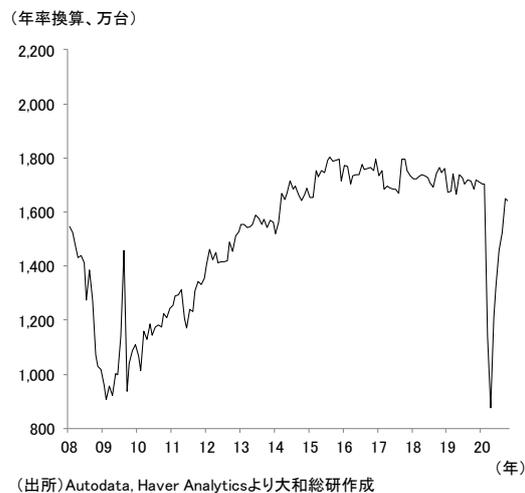
消費と株価



消費者マインド



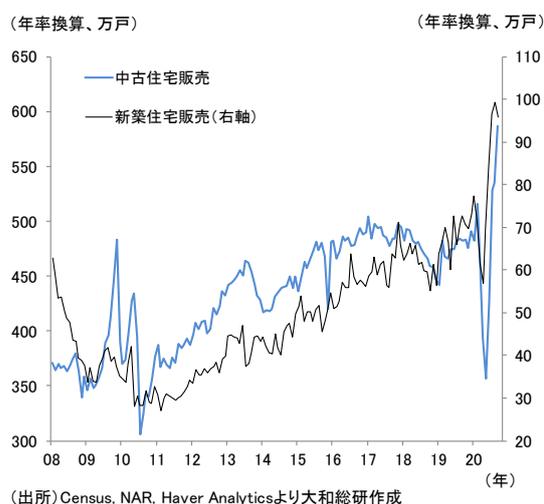
自動車販売台数



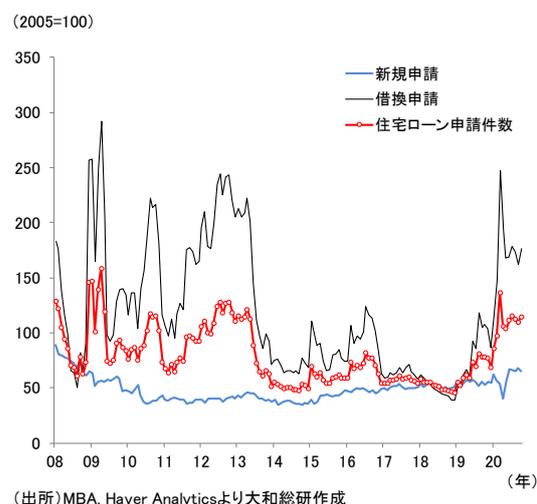
住宅市場

- ◆ 9月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比1.9%増の年率換算141.5万戸となった。集合住宅の着工件数が落ち込んだものの、一戸建ての着工件数の増加が押し上げ要因となり、増加に転じた。
- ◆ 9月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比9.7%増の年率換算587.0万戸であった。新型コロナウイルス感染拡大による郊外志向の高まりから4ヵ月連続で増加し、2006年4月以来の高水準となった。
- ◆ 9月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比3.5%減の年率換算95.9万戸となった。5ヵ月ぶりの減少となったが、記録的に低水準なローン金利を背景に販売件数は高水準を維持している。
- ◆ 8月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%上昇した。記録的に低水準なローン金利が消費者の購買意欲を高めたことや、住宅在庫の不足が住宅価格の上昇の要因となっており、上昇基調が続いている。

住宅販売（一戸建て）



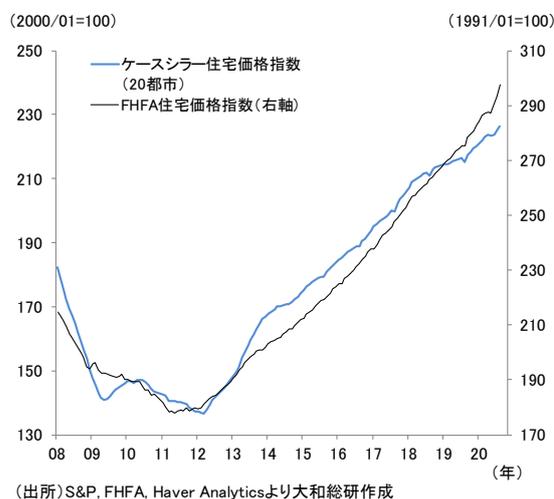
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



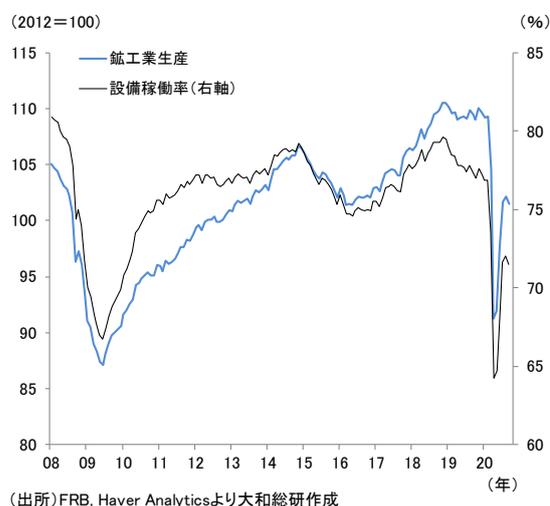
住宅価格



企業動向

- ◆ 9月の鉱工業生産指数は前月比0.6%低下し、5ヵ月ぶりの低下となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.3%低下したほか、公益も大きく低下し、指数全体を押し下げた。
- ◆ 9月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比1.0%増となった。自動車の需要増により5ヵ月連続で増加し、増加基調が続いている。
- ◆ 10月のISM製造業指数は前月から3.9%pt上昇の59.3%となった。構成項目の新規受注指数が押し上げ要因となり、前月から大幅に上昇し、2018年9月以来の高水準となった。非製造業指数は前月から1.2%pt低下の56.6%となった。新型コロナウイルス感染再拡大の影響により低下に転じたが、製造業指数とともに5ヵ月連続で拡大・縮小の分岐点である50%を上回った。

鉱工業生産と設備稼働率



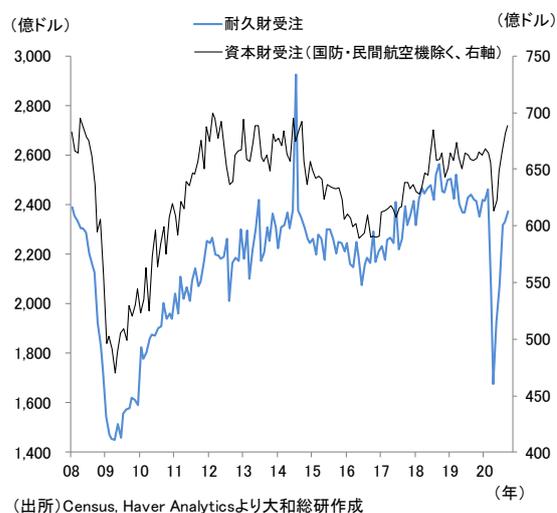
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



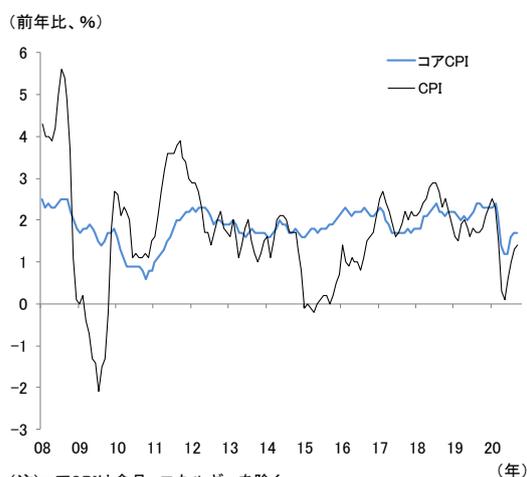
耐久財受注



物価動向

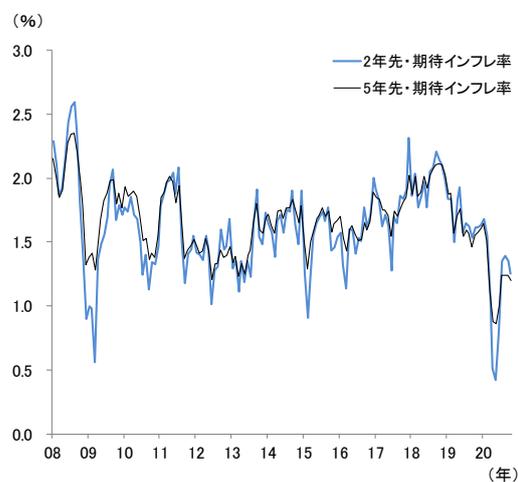
- ◆ 9月のCPI（消費者物価指数）は前年比1.4%上昇した。4ヵ月連続で上昇幅が拡大したものの、新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞が続き、低い伸びにとどまっている。コアCPIは同1.7%上昇し、前月から横ばいとなった。
- ◆ 10月の2年先期待インフレ率は1.25%で、2ヵ月連続で低下した。5年先期待インフレ率は1.20%となり、5ヵ月ぶりに前月を下回った。両指標ともに2.00%を下回る水準が2019年1月以来続いている。
- ◆ 10月末のWTI原油先物価格は35.79ドル/バレルとなり、9月末の40.22ドル/バレルから低下した。新型コロナウイルス感染再拡大による需要の減速懸念を背景に、月末値は2ヵ月連続で低下した。

消費者物価指数



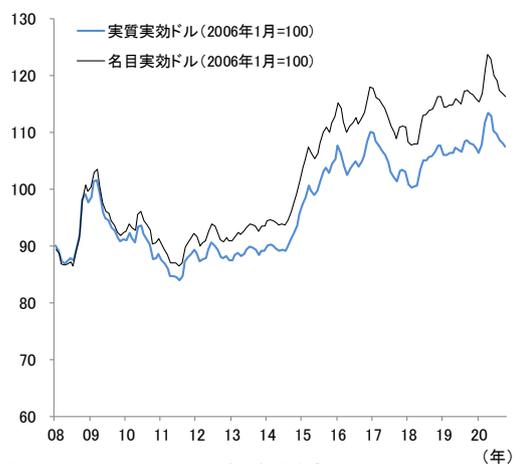
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



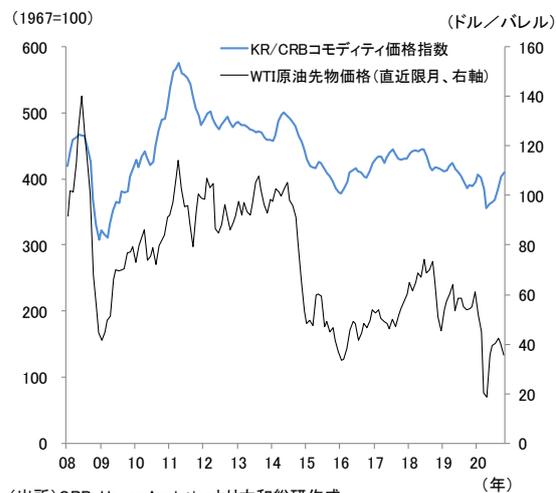
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

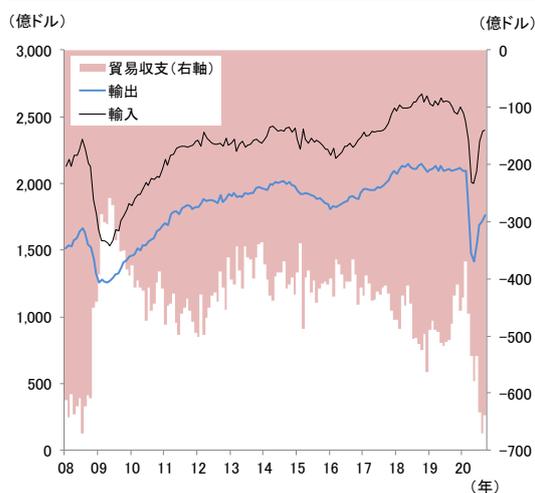


(出所)CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

輸出入・経常収支

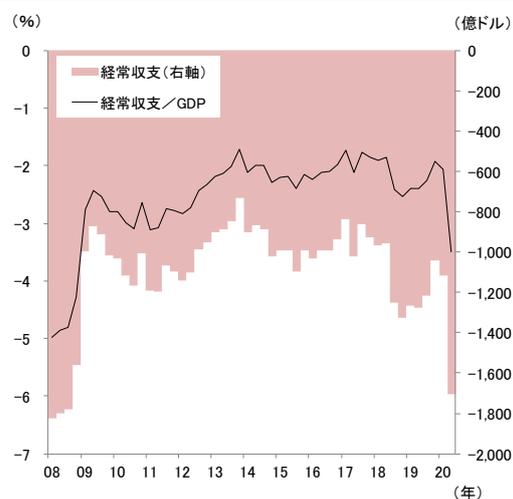
- ◆ 9月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比2.6%増加し、輸入も同0.5%増加した。この結果、貿易赤字は同4.7%減の639億ドルとなり、3ヵ月ぶりに縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では大豆などの食品・飼料・飲料が主に増加し、輸入においては自動車・同部品・エンジンの増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、中国への輸出が前年比34.2%増と2ヵ月連続で前年比2桁の増加となったものの、欧州向けは同9.1%減少し、日本向けも同16.6%減少した。輸入に関しては、中国からの輸入が同2.6%増と、2018年12月以来の増加となった。一方、欧州からの輸入は同2.7%減少し、日本からの輸入にいたっては同8.3%減と、2019年10月以来減少が続いている。

貿易収支動向



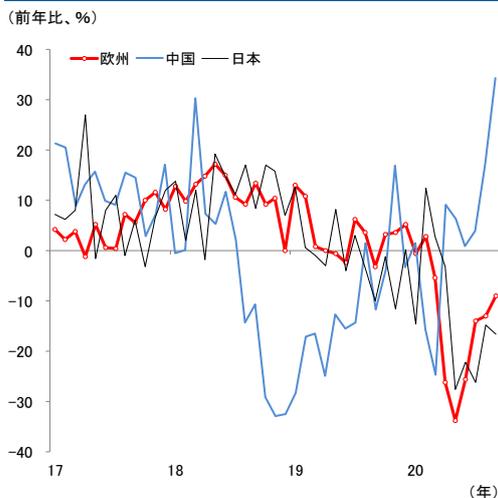
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



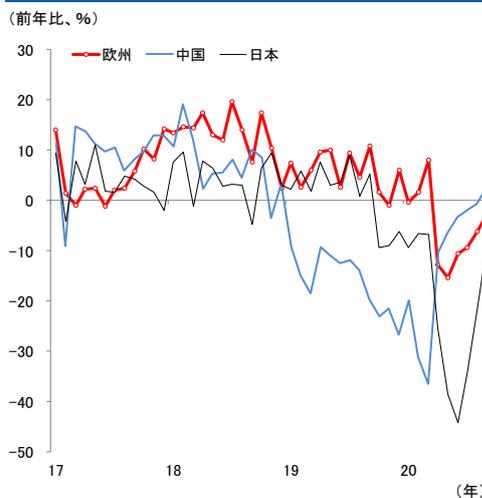
(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

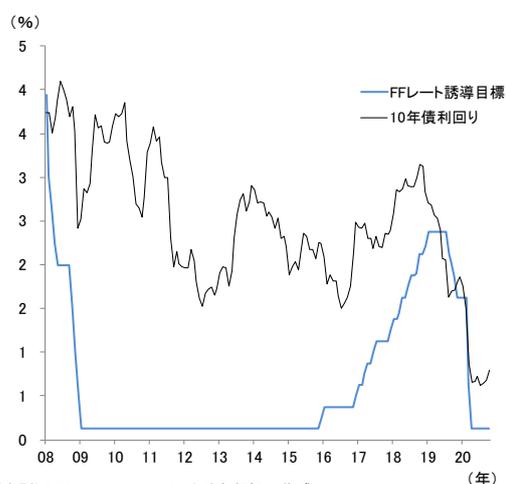


(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

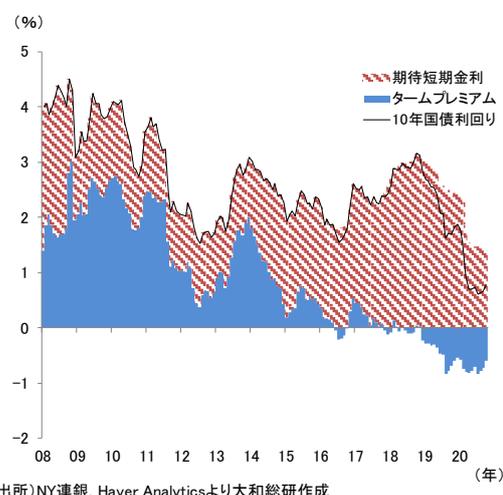
金融・財政

- ◆ 11月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.00-0.25%で据え置くことが決定された²。直近11月4日の週のFRBの資産残高は、平均で約7兆2,000億ドルであった。
- ◆ 10月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は0.79%であった。11月初めの大統領選挙を目前にして上昇し、3月以来の水準となった。しかしながら、8ヵ月連続で1.00%を下回る低水準が続いている。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、新型コロナウイルスに対する経済対策への歳出の増加により、赤字幅が急速に拡大している。

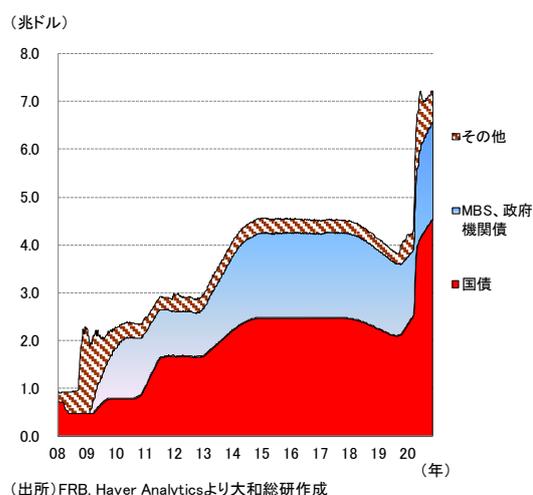
政策金利・長期金利



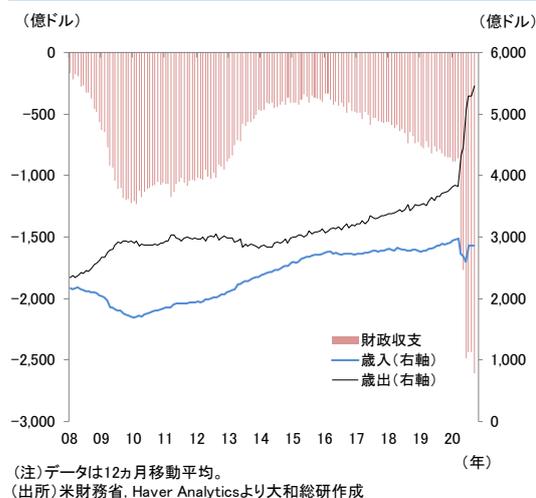
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 重要議題は12月に先送り」(2020年11月6日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20201106_021875.html